

2024年3月29日

関係各位

会社名：三井物産株式会社
代表者名：代表取締役社長 堀 健一
(コード番号：8031)
本社所在地：東京都千代田区大手町
一丁目2番1号

ベトナム Block B ガス田開発の最終投資決断の実行

三井物産株式会社（本社：東京都千代田区、社長：堀 健一、以下「当社」）は、100%子会社である三井石油開発株式会社（以下「MOECO」）を通じて参画する、上流ガス田及びガス火力発電所までの輸送パイプラインを含めた一体開発事業（以下「Block B 事業」）につき、事業パートナーのベトナム国営石油ガス会社 Vietnam Oil and Gas Group（以下「PVN」）、PetroVietnam Exploration Production Corporation Limited（以下「PVEP」）、PetroVietnam Gas Joint Stock Corporation（以下「PV Gas」）、タイ国営石油ガス会社 PTT Exploration and Production Public Company Limited（以下「PTTEP」）と共に、ベトナム時間3月28日に最終投資決断を行い、関連契約を締結しました。

Block B 事業は、MOECO にとって次世代の中核となる事業です。探鉱段階より参画している競争力の高い案件であり、中長期に亘り安定収益が期待されます。日量490百万立方フィートの生産能力を見込み、生産開始時期は2026年末を予定しています。上流事業であるガス田の開発に加えて、ガスを輸送する中流事業の開発も実施予定で、洋上ガス処理設備などの建設費用やパイプライン敷設費用を主とした開発費はMOECO子会社持分で約7.4億米ドル(約1,100億円)*1を予定しています。

当社は、中期経営計画2026においてGlobal Energy Transitionを攻め筋の一つとして定め、天然ガス・LNGを重要な役割を担う「現実解」として位置づけております。Block B 事業は、発電用のガス田開発を通じ持続可能な形で脱炭素社会への移行に寄与する取組みとなります。当社は、今後もグローバルな天然ガス・LNG事業の推進を通じ、エネルギーの安定供給、人々の豊かな暮らしや社会の持続的発展に貢献していきます。

なお、本件による2024年3月期連結業績への影響は軽微です。

*1 生産開始までに発生するCAPEX（設備投資額）。上流事業（約5.6億米ドル）はJOGMECとの共同出資会社、中流事業（約1.8億米ドル）はMOECO100%子会社を通じた権益保有。

【ガス田開発事業権益保有者】

保有者名	保有割合 ^{*2}
Vietnam Oil and Gas Group (PVN、オペレーター)	42%
PetroVietnam Exploration Production Corporation Limited (PVEP、PVN 子会社)	27%
MOECO Vietnam Petroleum Co., Ltd (MVP) / MOECO Southwest Vietnam Petroleum Co., Ltd (MSVP) (JOGMEC との合弁 ^{*3})	23%
PTTEP Southwest Vietnam Company Limited / PTTEP Kim Long Vietnam Company Limited (PTTEP100%子会社)	8%

【中流事業権益保有者】

保有者名	保有割合 ^{*2}
PetroVietnam Gas Joint Stock Corporation (PV Gas、PVN 子会社)	51%
PVN (オペレーター)	29%
MOECO Southwest Vietnam Pipeline B.V. (MOECO100%子会社)	15%
PTTEP Southwest Vietnam Pipeline Company Limited (PTTEP100%子会社)	5%

*2 保有割合は小数点以下省略

*3 MVP: MOECO 58.74% / JOGMEC 41.26%、MSVP: MOECO 61.28% / JOGMEC 38.72%

本件に関する問合せ先: 三井物産(株)

IR 部 TEL: 03-3285-7657

広報部 TEL: 080-5912-0321

ご注意:

本発表資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性その他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、四半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。また、本発表資料は、上記事実の発表を目的として作成されたものであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。